

東 御 市 長 花 岡 利 夫 様

東御市監査委員 北 澤 昌 雄
東御市監査委員 塩 川 壽 友
東御市監査委員 依 田 俊 良

令和 3 年度東御市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項及び第 3 項の規定により、令和 3 年度東御市公営企業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出する。

記

1 審査の対象

- (1) 令和 3 年度東御市水道事業会計決算
- (2) 令和 3 年度東御市下水道事業会計決算
- (3) 令和 3 年度東御市病院事業会計決算

2 審査の期日

令和 4 年 4 月 18 日及び令和 4 年 7 月 25 日から 8 月 22 日までの間

3 審査の概要

この審査に当たっては、提出された決算書及び決算附属書類（補足説明資料含む）が、諸法令、基準に準拠し、かつ予算計画に沿って事業が実施され、各公営企業の経営成績並びに総合収支、財政状態が適正に表示されているか、決算計数に誤りがないか等を重点に審査した。

審査にあたり、貯蔵品棚卸監査及び例月出納検査並びに定期監査の結果を踏まえて、会計帳票・証拠書類との照合、現物の実査や検証等を実施した。

また、各事業の経営内容を的確に把握するため、計数の分析を行い、経済性・合理性の状況、施設利用の効率性及び公共性の確保等についても考察した。

4 審査の結果及び意見

提出された関係書類は、所定の基準に準拠して作成・処理されており、その計数は正確であり、経営成績並びに総合収支、財政状況が適切に表示されていると認めた。

その他、事業会計ごとの審査内容、意見は後述したとおりである。今後一層の改善努力を求める。

なお、千円未満の端数処理を行っているため、差引等の数値が一致しない場合がある。

(1) 水道事業会計

水道事業会計は、独立採算制の趣旨に沿って予算編成がされ、設備の維持修繕等の経費節減に努められた結果、令和3年度純利益 124,654,264 円となったが、前年度純利益 126,868,229 円と比べて 2,213,965 円減少した。

水道事業については、東御市水道事業経営戦略の基本方針である「安全で安心な水の確保」を着実に推進するとともに、人口減少などにより給水収益は減少傾向にあるため、市民のライフラインである水道事業サービスのさらなる充実と、将来にわたり安定的な供給を図るため、経営基盤の強化と財政運営の向上に引き続き努められたい。

(2) 下水道事業会計

下水道事業会計は、独立採算制の趣旨に沿って予算編成がされ、設備の維持修繕等の経費節減に努められた結果、令和3年度純利益 131,847,293 円となったが、前年度純利益 155,678,702 円と比べて 23,831,409 円減少した。

下水道事業については、東御市下水道事業経営戦略の基本方針である「事業経営の健全化及び適切な維持管理と計画的整備」を着実に推進するとともに、人口減少問題等の社会的条件を踏まえたうえで、施設の統廃合計画の推進、長寿命化対策、経営基盤の強化及び財政運営の向上に引き続き努められたい。

(3) 病院事業会計

新型コロナウイルスの感染拡大という状況ではあったが、令和3年度の病院事業会計の決算は 78,020,785 円の黒字となった。補助金の活用や経営体制の整備など、経営改善に取り組んだ結果であり、病院開業以来、初めて市の一般会計からの基準外繰入金はなかった。新型コロナウイルス感染症対応に追われる中での業績に対し評価したい。

また、病床稼働率は 72.7%と前年度の 66.5%に比べ 6.2 ポイント上昇し、同床規模の全国公立病院平均を上回っている。さらに、1日平均入院患者数は 43.6 人で前年度の 39.9 人に比べ 3.7 人増加し、外来患者数は 289.3 人で前年度の 269.3 人に比べ 20 人の増加となった。経常収支比率も 104.0%であり健全な経営といえる。

病院事業については、東御市病院事業第3次経営改善計画の基本方針である「プライマリケアの実現と地域包括ケアシステムの導入」及び病院・診療所・助産所の各基本理念を、着実に推進するとともに、市民からの多種多様な医療ニーズに応えるため、運営形態の見直しによる経営の安定化、経営基盤の強化及び財政運営の向上に努められたい。また、新型コロナウイルス感染症の影響が今後しばらく続くことが予測されるため、関連する補助金等の動向に注視し、今後も健全な病院経営に努められたい。

水道事業会計

1 経営の状況

(1) 給水業務の状況

ア 年度末給水人口は 27,151 人（前年度 27,339 人）、前年度に比べて 188 人減少した。

イ 年間有収水量は 2,947,143 m³（前年度 2,990,439 m³）で、前年度に比べ 43,296 m³減少した。

ウ 年間総配水量は 3,467,098 m³（前年度 3,518,122 m³）で、前年度に比べ 51,024 m³減少した。有収率は、85.00%となり、前年度と同率となった。

エ 1日1人当たりの平均配水量は 350L（前年度 353L）で、3L減少した。

オ 施設利用率 70.89%（前年度 71.93%）、職員1人当り有収水量 1,473,572 m³（前年度 1,495,220 m³）となった。

今後も人口減による有収水量等の減少も見込まれるため、長期的な展望のもとでの計画的な事業を推進されたい。

(2) 収益的収支の状況

ア 事業収益は 643,195 千円、事業費用は 518,541 千円で、当年度純利益は 124,654 千円となった。前年度の 126,868 千円に比べ 2,214 千円減少した。

イ 当年度末処分利益剰余金は 302,461 千円と前年度の 298,807 千円と比べ 3,654 千円増加した。

ウ 剰余金処分により 124,000 千円が減債積立金に留保、126,000 千円が自己資本組入され、翌年度繰越利益剰余金は 52,461 千円と前年度の 51,807 千円と比べて 654 千円増加した。

(3) 損益計算書前年度比較

収益総額が7,188千円減少し、費用総額も4,974千円減少した結果、当年度純利益は2,214千円(1.7%)減少した。

前年度との比較は次表のとおりである。

損益計算書比較 (千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増加率(%)
収 益	営業	584,520	590,196	△5,676	△1.0
	営業外	58,675	60,187	△1,512	△2.5
	合計	643,195	650,383	△7,188	△1.1
費 用	営業	481,942	478,286	3,656	0.8
	営業外	36,192	44,593	△8,401	△18.8
	特別損失	407	636	△229	△36.0
	合計	518,541	523,515	△4,974	△1.0
差 引	営業	102,578	111,910	△9,332	△8.3
	営業外	22,483	15,594	6,889	44.2
	特別損失	△407	△636	229	△36.0
	損益合計	124,654	126,868	△2,214	△1.7

(4) 収益的収支予算の執行状況

ア 収入予算に対し決算額は9,257千円上回り、101.3%の執行率である。

イ 支出予算に対し決算額は77,068千円下回り、88.0%の執行率である。

(千円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差引 (B-A)	執行率 (%) (B/A)
収 入	691,999	701,256	9,257	101.3
支 出	643,475	566,407	△77,068	88.0
差 引	48,524	134,849	86,325	

※消費税込みの金額

(5) 損益計算書から見る収益構造

ア 営業収益は584,520千円で、前年度590,196千円と比較し5,676千円減少した。

イ 営業収益に占める給水収益は575,262千円(98.4%)で、前年度の98.7%と比べ0.3ポイント低下した。

ウ 営業収益のうち、受託工事収益3,932千円が前年度比2,082千円増加したことにより、営業収益に占める給水収益割合の減少に作用した。

(6) 費用構造

ア 事業費用 518,541 千円の性質別構成割合を見ると、減価償却費 287,214 千円で費用全体の 55.4%であり、前年度比 0.1 ポイント上昇した。

イ 支払利息は 36,192 千円で費用全体の 7.0%で、前年度比 8,401 千円の減で 1.5 ポイント低下した。

ウ 事業費用中の人件費 14,728 千円の占める割合は 2.8%、前年度比 268 千円の増で構成割合に変化はなかった。

(7) 資本的収支予算の執行状況

ア 資本的収入予算 92,099 千円に対し決算額は 79,355 千円で予算額に対して 12,744 千円減少した。

イ 資本的支出予算 425,998 千円に対し決算額 402,212 千円、翌年度繰越額 0 千円で不用額は 23,786 千円となった。

ウ 企業債償還金の決算額は 271,355 千円となり、前年度比 2,100 千円減少した。

エ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 322,857 千円は、損益勘定留保資金 188,268 千円、減債積立金 126,000 千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,588 千円で補填された。

資本的収支予算の執行状況

(千円)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	差引(B-A)	(うち消費税)	執行率(%)(B/A)
収入	企業債	80,000	60,000	△20,000	—	75.0
	補助金	5,163	5,164	1	—	100.0
	負担金分担金	6,936	14,191	7,255	—	204.6
	合 計	92,099	79,355	△12,744	(1,127)	86.2
支出	建設改良費	154,643	130,857	△23,786	—	84.6
	企業債償還金	271,355	271,355	0	—	100.0
	合 計	425,998	402,212	△23,786 (翌年度繰越額を含む)	(9,715)	94.4

※消費税込みの金額

(8) 財政の状況

ア 固定資産簿価 5,114,833 千円で前年度に比べ 172,568 千円減少した。減価償却が進み、経年・使用により価値が減少していることが影響している。

イ 現金預金は 690,541 千円で前年度に比べ 78,778 千円増加している。

ウ 負債合計は 2,533,981 千円で前年度に比べ 218,818 千円減少し、負債の割合は 43.5%となり前年度に比べ 3.0 ポイント低下した。

2 経営効率等・課題の状況

(1) 水道料金の収納と収入未済額及び不納欠損額

上水道調定額 632,788 千円に対し収入済額は 623,026 千円、収納率 98.46%で前年度の 98.42%と比べて上昇した。

収入未済額は合計で 2,843 件 12,031 千円と、前年度 3,032 件 13,412 千円に比べ、件数で 189 件、金額で 1,381 千円と大きく減少した。不納欠損額は 181 千円であった。引き続き、上下水道料金センターと連携しながら収納実績の向上に当たられたい。

(2) 経営分析指標

ア 経常収支比率 124.14%で前年度 124.38%に比べ 0.24 ポイント低下したが、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

イ 営業収支比率は 121.41%で前年度 123.57%に比べ 2.16 ポイント低下したが、依然として高い水準を維持している。

ウ 料金回収率は 125.93%で前年度 125.86%に比べ 0.07 ポイント上昇した。

エ 有形固定資産減価償却率は 60.22%で前年度 58.51%に比べ 1.71 ポイント上昇した。

オ 管路経年化率は 14.49%で前年度 13.91%に比べ 0.58 ポイント上昇した。

経 営 分 析 指 標

項 目	令和 3 年度 (%・円)	算 式
経 常 収 支 比 率	124.14%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	121.41%	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
料 金 回 収 率	125.93%	$\frac{\text{供給原価}}{\text{給水原価}} \times 100$
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	60.22%	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管 路 経 年 化 率	14.49%	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
供給単価(1 m ³ 当たり)	195.19 円	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
給水原価(1 m ³ 当たり)	155.01 円	(事業費用 - 材料売却原価 - 受託工事収益 - 長期前受戻入 - 特別損失) ÷ 有収水量

下水道事業会計

1 経営の状況

(1) 下水業務の状況

ア 行政区域内人口 29,605 人・処理区域内人口 27,392 人に対し、水洗化人口は 25,884 人で前年度比 9 人増加し、水洗化率は 94.5%と前年度 93.9%に比べ 0.6 ポイント上昇した。

イ 有収水量は 2,586,116 m³で前年度より 26,812 m³減少し、全体の有収率は 72.3%、前年度 78.3%に比べ 6.0 ポイント低下した。

ウ 各事業区分ごとの有収率については次表のとおり。現在もなお事業別の格差は認められる。今後も有収率向上に努められたい。

事業区分	有収率 (%)	対前年度 (ポイント)
公共下水道事業	68.9	△5.0
特定環境保全公共下水道事業	113.1	7.3
農業集落排水事業	81.5	△10.8
コミプラ・大型合併浄化槽事業	96.6	1.1
全 体	72.3	△6.0

(2) 収益的収支の状況

ア 事業収益は 1,321,081 千円、事業費用は 1,189,234 千円、その結果、当年度純利益は 131,847 千円となった。前年度の 155,679 千円に比べ 23,832 千円 (15.3%) 減少した。

イ 当年度未処分利益剰余金は 289,224 千円と前年度の 293,540 千円と比べ 4,316 千円 (1.5%) 減少した。

ウ 剰余金処分により減債積立金に 130,297 千円、建設改良積立金に 1,551 千円留保し、154,874 千円が自己資本組入され、翌年度繰越利益剰余金は 2,502 千円と前年度とほぼ同額であった。

(3) 施設別損益計算書分析

ア 営業収益総額中の使用料の占める割合は全体で 96.6%となった。使用料の施設別の割合では、公共下水道 80.3%、特定環境保全公共下水道 5.5%、農業集落排水 12.2%、コミプラ・合併浄化槽 2.0%である。施設毎に負担金・受託工事収益の実態が異なる。

イ 施設別当年度純利益は、次表のとおりである。一層効率化に努められたい。

(千円)

施設区分	当期純利益	構成比
公共下水道事業	115,649	87.7%
特定環境保全公共下水道事業	5,356	4.1%
農業集落排水事業	9,292	7.0%
コミプラ・合併浄化槽事業	1,550	1.2%
合計	131,847	100.0%

(4) 資本的収支の状況

ア 収入総額は、企業債・出資金・補助金等で599,618千円となった。

イ 支出総額は、1,097,789千円であり、その内訳は建設改良費206,549千円、企業債償還金891,240千円であり、企業債償還金は支出全体の81.2%となった。

ウ 企業債償還金891,240千円は、前年度885,941千円に比べ5,299千円増加した。

企業債償還金の内訳 (千円)

施設区分	元金償還金	前年度金額	増減
公共下水道事業	702,102	663,765	38,337
特定環境保全公共下水道事業	74,129	72,491	1,638
農業集落排水事業	115,009	149,685	△34,676
全体	891,240	885,941	5,299

企業債支払利息の内訳 (千円)

施設区分	支払利息	前年度金額	増減
公共下水道事業	101,774	114,962	△13,188
特定環境保全公共下水道事業	11,629	13,266	△1,637
農業集落排水事業	17,164	25,956	△8,792
全体	130,567	154,184	△23,617

エ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額498,171千円は、損益勘定留保資金332,082千円、減債積立金153,293千円、建設改良積立金1,581千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,215千円で補填された。

(5) 財政の状況

ア 貸借対照表の固定資産合計(固定資産簿価) 22,501,204千円は前年度 23,058,061千円に比べ 556,857千円減少した。

イ 総資産 23,556,479千円のうち現金預金 990,790千円の占める割合は 4.21%と前年度に比べ 25,207千円増加し、0.2ポイント上昇した。

ウ 資本においては自己資本金 7,136,288千円、資本剰余金 9,922千円、利益剰余金 313,454千円、合計額 7,459,664千円で前年度 7,031,816千円に対して 427,848千円増加した。

2 経営効率等・課題の状況

(1) 下水道事業使用料の収納と収入未済額及び不納欠損額

ア 下水道事業使用料の収入未済額が次のとおり認められた。合計額 3,191件 12,245千円は、前年度 3,392件 12,196千円に比べ、件数は 201件減少し、収入未済額は 49千円増加した。不納欠損額は 270千円であった。引き続き、上下水道料金センターと連携しながら、同水準を維持し収納実績の向上に当たられたい。

(千円)

区 分	件数	収入未済額	不納欠損額
公共下水道事業	2,245	8,051	226
特定環境保全公共下水道事業	648	3,252	19
農業集落排水事業	226	770	25
コミュニティ・プラント事業	12	36	0
大型合併浄化槽事業	60	136	0
合 計	3,191	12,245	270

(2) 経営分析指標

ア 経常収支比率は 111.13%で、前年度 113.18%に比べ 2.05ポイント低下したが、同水準を維持している。

イ 営業収支比率は 42.25%で、前年度 43.39%に比べ 1.14ポイント低下した。

ウ 経費回収率は、公共下水道 99.76%で前年度 99.74%に比べ 0.02ポイント上昇した。特定環境保全公共下水道と農業集落排水はともに前年度同様の 100%を維持している。

エ 有形固定資産減価償却率は、公共下水道 32.61%で前年度 30.37%に比べ 2.24ポイント上昇、特定環境保全公共下水道 33.19%で前年度 31.16%に比べ 2.03ポイント上昇、農業集落排水 35.30%で前年度 32.88%に比べ 2.42ポイント上昇した。

オ 管路経年化率は公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水のいずれも 0%であり、法定耐用年数を経過した管路はない。

経 営 分 析 指 標

項 目	令和3年度 (%・円)	算 式
水 洗 化 率	94.49%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在の水洗化設置人口}} \times 100$
使 用 料 単 価	166.86 円	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
経 常 収 支 比 率	111.13%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	42.25%	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
経 費 回 収 率	公共 99.76% 特環 100% 農集 100%	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ (公費負担分を除く)
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	公共 32.61% 特環 33.19% 農集 35.30%	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象の帳簿原価}} \times 100$
管 路 経 年 化 率	0%	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$
流 動 比 率	103.20%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
汚水処理原価(1 m ³ 当り円)	459.49 円	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
使 用 料 回 収 率	36.31%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
処理人口1人当り管理運営費	43,381 円	$\frac{\text{管理運営費}}{\text{処理区域内人口}}$

病院事業会計（診療所及び助産所含む）

1 経営の状況

(1) 収益的収支の状況

ア 事業収益は2,008,574千円、事業費用は1,930,554千円で当期純利益78,021千円となり、前年度23,749千円の純損失に比べ101,770千円の増となった。

イ 事業収益の事業費用に対する割合は104.0%となり、前年度98.7%と比べ5.3ポイント上昇した。

事業収益に対して医業収益が占める割合は78.2%、前年度74.7%に比べ3.5ポイント上昇した。

ウ 一般会計からの繰入金206,594千円が事業収益の10.3%を占め、前年度の362,710千円19.3%と比べ、金額および割合が減少した。

エ 医業外収益のうち、一般会計からの繰入金である他会計補助金はなかった。また、他会計負担金168,603千円を市民病院161,503千円、診療所7,100千円と割り振った結果、市民病院は78,681千円、診療所は35,344千円の純利益となったが、助産所は36,005千円の純損失となった。

オ 事業費用について、医業費用は1,848,328千円となり、前年度と比べ32,137千円の増、医業外費用は82,226千円となり、前年度と比べ23千円の減となった。

決 算 比 較 (1)

(全体)

(千円)

区 分		令和3年度決算額	令和2年度決算額	増 減	増加率 (%)
収 益	医 業	1,570,290	1,401,079	169,212	12.1
	医業外	438,284	473,612	△35,328	△7.5
	特別利益	0	450	△450	-
	合 計	2,008,574	1,875,141	133,433	7.1
費 用	医 業	1,848,328	1,816,191	32,137	1.8
	医業外	82,226	82,249	△23	0.0
	特別損失	0	450	△450	-
	合 計	1,930,554	1,898,890	31,664	1.7
差 引	医 業	△278,038	△415,112	137,075	△33.0
	医業外	356,058	391,364	△35,305	△9.0
	特別損失	0	0	0	-
	合計(純損益)	78,021	△23,749	101,769	-

決算比較(2-1)

(市民病院)

(千円)

区 分		令和3年度決算額	令和2年度決算額	増 減	増加率 (%)
収 益	医 業	1,403,779	1,242,921	160,858	12.9
	医業外	426,998	452,920	△25,922	△5.7
	特別利益	0	450	△450	-
	合 計	1,830,777	1,696,291	134,486	7.9
費 用	医 業	1,674,437	1,637,980	36,457	2.2
	医業外	77,658	78,528	△869	△1.1
	特別損失	0	450	△450	-
	合 計	1,752,096	1,716,958	35,138	2.0
差 引	医 業	△270,659	△395,059	124,401	△31.5
	医業外	349,340	374,392	△25,052	△6.7
	特別損失	0	0	0	-
	合計(純損益)	78,681	△20,667	99,348	-

決算比較(2-2)

(診療所)

(千円)

区 分		令和3年度決算額	令和2年度決算額	増 減	増加率 (%)
収 益	医 業	128,118	118,316	9,802	8.3
	医業外	10,365	11,017	△652	△5.9
	特別利益	0	0	0	-
	合 計	138,483	129,333	9,150	7.1
費 用	医 業	98,694	102,095	△3,401	△3.3
	医業外	4,445	2,994	1,451	48.5
	特別損失	0	0	0	-
	合 計	103,139	105,089	△1,950	△1.9
差 引	医 業	29,424	16,221	13,203	81.4
	医業外	5,921	8,023	△2,103	△26.2
	特別損失	0	0	0	-
	合計(純損益)	35,344	24,244	11,100	45.8

決算比較(2-3)

(助産所)

(千円)

区 分		令和3年度決算額	令和2年度決算額	増 減	増加率 (%)
収 益	医 業	38,394	39,842	△1,448	△3.6
	医業外	921	9,676	△8,755	△90.5
	特別利益	0	0	0	-
	合 計	39,315	49,517	△10,203	△20.6
費 用	医 業	75,197	76,116	△919	△1.2
	医業外	123	727	△605	△83.1
	特別損失	0	0	0	-
	合 計	75,319	76,843	△1,524	△2.0
差 引	医 業	△36,803	△36,274	△529	1.5
	医業外	798	8,948	△8,150	△91.1
	特別損失	0	0	0	-
	合計(純損失)	△36,005	△27,326	△8,679	31.8

(2) 収益的収支予算の執行状況

令和3年度収益的収支予算の執行状況は下表のとおりである。

収益的収支予算執行状況

(円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差引(B-A)	執行率 (%) (B/A)
医 業 収 益	1,558,205,000	1,591,101,616	32,896,616	102.1
医 業 外 収 益	469,763,000	439,475,454	△30,287,546	93.6
特 別 利 益	0	0	0	-
収 益 合 計	2,027,968,000	2,030,577,070	2,609,070	100.1
医 業 費 用	1,932,923,000	1,905,018,693	△27,904,307	98.6
医 業 外 費 用	32,439,000	30,173,920	△2,265,080	93.0
特 別 損 失	1,000,000	0	△1,000,000	皆減
費 用 合 計	1,966,362,000	1,935,192,613	△31,169,387	98.4

※消費税込みの金額

(3) 収益構造

収益性質の総収益は2,008,574千円で前年度1,875,141千円に比べ133,433千円増加した。

収益性質別比較

(円)

区分	令和3年度		令和2年度		増減	増加率 (%)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
入院収益	534,931,805	26.63%	461,649,691	24.6%	73,282,114	15.9
外来収益	761,839,397	37.93%	701,942,831	37.4%	59,896,566	8.5
他会計負担金 (医業収益)	37,991,000	1.89%	38,341,000	2.0%	△350,000	△0.9
その他医業収益	235,528,144	11.73%	199,145,111	10.6%	36,383,033	18.3
他会計補助金 (医業外収益)	0	0.00%	177,756,000	9.5%	△177,756,000	皆減
他会計負担金	168,603,000	8.39%	146,613,000	7.8%	21,990,000	15.0
長期前受金戻入	4,372,252	0.22%	433,647	0.0%	3,938,605	908.3
資本費繰入収益	45,512,000	2.27%	44,576,000	2.4%	936,000	2.1
その他医業外収益	11,837,735	0.59%	11,507,719	0.6%	330,016	2.9
補助金	207,959,000	10.35%	92,726,000	4.9%	115,233,000	124.3
特別利益	0	0.00%	450,000	0.0%	△450,000	皆減
合計	2,008,574,333	100.0%	1,875,140,999	100.0%	133,433,334	7.1

(4) 費用構造

総費用は1,930,554千円で前年度1,898,890千円に比べ31,664千円増加した。

費用性質別比較

(円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増加率 (%)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
給 与 費	1,032,091,154	53.5%	1,035,656,866	54.5%	△3,565,712	△0.3
材 料 費	229,642,318	11.9%	232,819,060	12.3%	△3,176,742	△1.4
経 費	423,564,602	21.9%	381,298,545	20.1%	42,266,057	11.1
経費の内(光熱水費)	39,713,251	2.1%	37,076,843	2.0%	2,636,408	7.1
” (賃借料)	57,533,833	3.0%	53,163,056	2.8%	4,370,777	8.2
” (委託料)	255,421,241	13.2%	224,695,452	11.8%	30,725,789	13.7
減 価 償 却 費	144,683,702	7.5%	146,551,691	7.7%	△1,867,989	△1.3
資 産 減 耗 費	16,815,207	0.9%	18,257,744	1.0%	△1,442,537	△7.9
研 究 研 修 費	1,530,989	0.1%	1,607,181	0.1%	△76,192	△4.7
支 払 利 息	15,091,973	0.8%	16,373,891	0.9%	△1,281,918	△7.8
消 費 税	9,293,100	0.5%	11,171,600	0.6%	△1,878,500	△16.8
雑 支 出	52,051,656	2.7%	48,914,263	2.6%	3,137,393	6.4
長期前払消費税勘 定 償 却	5,788,847	0.3%	5,788,847	0.3%	0	0.0
特 別 損 失	0	0.0%	450,000	0.0%	△450,000	皆減
合 計	1,930,553,548	100.0%	1,898,889,688	100.0%	31,663,860	1.7

(5) 医療業務の状況

ア 市民病院の入院患者数は15,932人(1日平均43.6人)で前年度14,561人(1日平均39.9人)と比較して1,371人(1日平均3.7人)増加した。また、病床稼働率においても72.7%と、前年度66.5%に比べ6.2ポイント上昇した。外来患者は58,426人で、前年度54,939人と比較して3,487人増加した。

イ 地域住民健康活動においては、健康診断3,352件、人間ドック受診者804人で、前年度と比較して、それぞれ753件の減、96人の増となった。

ウ 診療所の患者数は11,296人で、前年度に比べ790人増加した。

今後も市民病院医師・地域医療部や他医療機関との連携を図り、地域医療の充実を図られたい。

エ 定期監査指摘事項に記述したとおり、幾つかの課題が内在している。設置者・管理者・事務局との一体的運営のもとで、より一層改革に当たる必要がある。

病 床 利 用 状 況

(人・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増加率 (%)
年 延 病 床 数	21,900	21,900	0	0.0
年 延 入 院 患 者 数	15,932	14,561	1,371	9.4
1 日 平 均 在 院 患 者 数	43.6	39.9	3.7	9.3
病 床 稼 働 率	72.7	66.5	6.2	9.3

業 務 件 数

(件・%)

区分	令和3年度	令和2年度	増 減	増加率 (%)
検 査	241,128	197,847	43,281	21.9
放 射 線	13,565	10,690	2,875	26.9
手 術	86	57	29.0	50.9
健 康 診 断	3,352	4,105	△753.0	△18.3
人 間 ド ッ ク	804	708	96.0	13.6

(6) 資本的収支の状況

負担金収入は45,512千円で前年度78,350千円に比べ32,838千円減少した。また、新型コロナウイルス感染症対策関係補助金として、53,972千円の補助を受けた。

これに対する支出は、建設改良費103,072千円及び企業債元金償還金166,325千円に充てられた。

2 経営効率の状況

(1) 財務の状況

ア 貸借対照表中、資産合計額は2,607,060千円で、前年度と比べ77,347千円減少した。

イ 流動資産は、現金預金119,526千円、未収金188,631千円で、貯蔵品その他を合わせた合計額は341,741千円となり、前年度に比べ19,555千円減少した。

ウ 流動負債は、未払金が121,780千円、前年度比11,138千円の増となったが、一時借入金の皆減により、流動負債の合計額は343,721千円、前年度比88,890千円の減となった。

エ 資産、負債、資本の項目別構成割合は下表のとおりである。

資 産 の 状 況

(円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増加率 (%)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
土 地	177,333,661	6.8%	177,333,661	6.6%	0	0.0
建 物	1,372,100,494	52.6%	1,425,208,559	53.1%	△53,108,065	△3.7
構 築 物	27,637,192	1.1%	30,718,108	1.1%	△3,080,916	△10.0
工具器具備品	687,852,390	26.4%	689,455,371	25.7%	△1,602,981	△0.2
車 輛	124,126	0.0%	124,126	0.0%	0	0.0
電話加入権	271,595	0.0%	271,595	0.0%	0	0.0
固定資産計	2,265,319,458	86.9%	2,323,111,420	86.5%	△57,791,962	△2.5
現金・預金	119,526,105	4.6%	34,924,510	1.3%	84,601,595	242.2
未 収 金	188,631,298	7.2%	279,527,857	10.4%	△90,896,559	△32.5
貸倒引当金	△946,200		△1,000,000		53,800	△5.4
貯 蔵 品	22,951,764	0.9%	30,476,348	1.1%	△7,524,584	△24.7
そ の 他	11,577,694	0.4%	17,366,541	0.6%	△5,788,847	△33.3
流動資産計	341,740,661	13.1%	361,295,256	13.5%	△19,554,595	△5.4
合 計	2,607,060,119	100.0%	2,684,406,676	100.0%	△77,346,557	△2.9

負 債 ・ 資 本 の 状 況

(円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増加率 (%)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
企 業 債	1,012,093,311	38.8%	1,128,170,068	42.0%	△116,076,757	△10.3
他会計借入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
リース債務	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
固定負債計	1,012,093,311	38.8%	1,128,170,068	42.0%	△116,076,757	△10.3
企 業 債	167,976,757	6.4%	166,325,065	6.2%	1,651,692	1.0
未 払 金	121,779,748	4.7%	110,641,773	4.1%	11,137,975	10.1
引 当 金	53,964,000	2.1%	55,644,000	2.1%	△1,680,000	△3.0
一時借入金	0	0.0%	100,000,000	3.7%	△100,000,000	△100.0
流動負債計	343,720,505	13.2%	432,610,838	16.1%	△88,890,333	△20.5
繰延収益計	84,694,740	3.2%	35,094,992	1.3%	49,599,748	141.3
負債合計	1,440,508,556	55.3%	1,595,875,898	59.4%	△155,367,342	△9.7
資 本 金	925,742,676	35.5%	925,742,676	34.5%	0	0.0
剰 余 金	240,808,887	9.2%	162,788,102	6.1%	78,020,785	47.9
資本合計	1,166,551,563	44.7%	1,088,530,778	40.6%	78,020,785	7.2
負債資本合計	2,607,060,119	100.0%	2,684,406,676	100.0%	△77,346,557	△2.9%

(2) 経営分析指標

ア 経常収支比率 104.0%であり、当期純利益 78,021 千円となった。医業収支比率は 85.0%であり、前年度より 7.9 ポイント上昇した。

イ 経営分析指標の数値は、全国公立病院（類似病院）の類似平均値と比較すると、一部下回っている項目があるものの、平均を概ね上回っている。また、他会計繰入金対医業収益比率については、類似平均値より 21.8 ポイントも低く、収支不足額の縮減が図られている。今後も継続して効率的な経営に取り組まれない。

経営分析指標

項目	病院事業全体			全国公立病院 (類似平均) ※
	令和3年度	令和2年度	平成31年度	
経常収支比率	104.0%	98.7%	102.4%	100.3%
医業収支比率	85.0%	77.1%	86.5%	72.4%
他会計繰入金対医業収益比率	13.2%	25.9%	24.6%	35.0%
病床稼働率	72.7%	66.5%	79.5%	62.3%
1日平均患者数	入院	43.6人	39.9人	45人
	外来	289.3人	269.3人	316.0人
患者1人当たり 診療収入	入院	33,576円	31,705円	32,127円
	外来	10,927円	10,726円	9,779円
職員1人1日当たり 診療収入	医師	394,876円	341,630円	275,636円
	看護部門	58,261円	53,746円	50,270円
病床100床当たり 職員数	医師	16.7人	16.7人	18.3人
	看護部門職員	140.0人	138.3人	126.3人
	全職員	236.7人	240.0人	215.3人

※総務省「令和2年度病院経営比較表」から抜粋

3 経営効率等・課題の状況

(1) 診療費未収金（患者負担分）の解消と不納欠損金

令和3年度末までの診療費未収金（患者負担分：現金）の累計は、病院と診療所を合わせて412件5,455,590円である。前年度と比べ27件増加したが、金額は1,954,772円減少した。今後も不納欠損防止のため、回収対策を早急に講じることが必要である。なお、当年度末において15件、553,800円の不納欠損額を認めた。

(2) 病院事業経営改善に向けての実践課題

実践課題については、今後も新型コロナウイルス感染症の影響がしばらく続くと想定されるが、令和4年度定期監査報告書に記述した内容に取り組むとともに、

今後も第3次経営改善計画に基づき、引き続き経営の健全化に向けて、取組むことが重要と思われる。

(3) 一般会計からの繰入金受入の状況

(千円)

収入	内 容	令和3年度	令和2年度	増 減
収 益 的	救急医療の確保経費	37,991	38,341	△350
	企業債利子償還金	6,428	6,890	△462
	不採算地区病院の運営経費	127,820	107,858	19,962
	公立病院附属診療所の運営経費	7,100	7,100	0
	児童手当費用負担経費	3,595	3,995	△400
	共済追加費用負担経費他	1,288	1,852	△564
	医師確保対策経費	22,372	18,918	3,454
	固定資産減価償却分の補填(建物、市費)	0	90,050	△90,050
	経営健全化対策経費	0	69,950	△69,950
	新型コロナウイルス感染症対策等補助金	0	17,756	△17,756
	小 計 (うち、市費)	206,594 (0)	362,710 (160,000)	△156,116 (△160,000)
資 本 的	企業債元金償還金	45,512	44,576	936
	新型コロナウイルス感染症対策関係	0	33,774	△33,774
	小 計	45,512	78,350	△32,838
	合 計	252,106	441,060	△188,954

一般会計からの繰入金（交付税措置分等を含む）の合計は、収益的収入と資本的収入を合わせて252,106千円となり、前年度と比較して188,954千円減少した。

以上